



平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 11 月 5 日

会 社 名 楽天証券株式会社

URL <http://www.rakuten-sec.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 由井秀和

TEL (03) 6739-1700

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期第 2 四半期	27,309 (-)	26,045 (-)	11,770 (-)	11,834 (-)	7,000 (-)
27 年 3 月期第 2 四半期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 6,969 百万円 (- %) 27 年 3 月期第 2 四半期 - 百万円 (- %)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	98,871 47	- -
27 年 3 月期第 2 四半期	- -	- -

(注) 当社は 27 年 3 月期第 2 四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、27 年 3 月期第 2 四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	980,988	73,139	7.4	1,033,055 31
27 年 3 月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 73,139 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

(注) 当社は 27 年 3 月期は連結財務諸表を作成していないため、27 年 3 月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
28 年 3 月期	- -	- -	- -	- -	- -
28 年 3 月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注) 直近公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社(社名 FXCM Asia Limited)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期中自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期 2Q	70,799 株	27 年 3 月期	70,799 株
28年3月期 2Q	一 株	27 年 3 月期	一 株
28年3月期 2Q	70,799 株	27 年 3 月期 2Q	70,799 株

※特記事項

当社の四半期連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成し、商品先物取引業固有の事項につきましては、日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成 5 年 3 月 3 日付社団法人日本商品取引協会理事会決定）に準拠して作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
【注記事項】.....	10
4. 四半期業績資料.....	11
(1) 株券売買高.....	11
(2) 自己資本規制比率.....	11
(3) 預り資産.....	11
(4) 役職員数の状況.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間の国内経済は、円安、原油安をうけた企業業績の回復や設備投資の増加がみられ、緩やかな回復基調を持続していたものの、8 月以降、中国経済の景気減速懸念による世界同時株安などの進进行を背景に、国内経済は不透明な状況となっております。

国内の株式市場をみると、4 月に 19,000 円台から始まった日経平均株価は、中国の金融緩和や、企業業績の好調を背景に 4 月には一時 15 年ぶりに 20,000 円台を回復するなど堅調に推移し、6 月には 20,800 円台にまで上昇いたしました。その後、中国経済への懸念に端を発した世界的な株安の影響から、日経平均は 8 月に今年最大の下げ幅を記録し急落。同時に一時外国為替相場も 1 ドル＝116 円台まで円高が進むなど、世界経済の減速懸念から日経平均株価は下落し、結果 9 月末の日経平均株価は 17,000 円台で取引を終了しました。

このような環境下において、当社におきましては、顧客層の拡大に伴い多様化するニーズにこたえるため、お客様との接点であるウェブページを画面構成から徹底して見直し、操作性の向上と、資産管理機能を強化するリニューアルをいたしました。スマートデバイス経由の取引が増加している中、モバイル端末向けサービスの更なる利便性向上を図るため、スマートフォン向けトレーディングアプリ『iSPEED』の改善を行いました。「Touch ID」を活用した指紋認証によるログイン機能を導入し、正確かつスピーディーに本人認証ができ、安全に取引を利用いただけるよう、セキュリティをより強固なものとなりました。また、9 月にはワンタップで注文が可能となる「エクスプレス注文機能」を搭載いたしました。

国内株式手数料については、手数料が優遇となる「超割」コースの達成条件の見直しを行い、新たに貸株残高を追加し、一部判定基準の引き下げを実施すると共に、5 月には超割「ダイヤモンドランク」における信用取引手数料の引き下げを行いました。

投資信託に関しましては、5 月に「投資信託自動メールサービス」の改善を行い、基準価格等情報の当日配信を開始いたしました。7 月には楽天証券独自の投資信託評価スコアを導入し、分類区分の見直しや、定量的な評価スコアを付与することで、銘柄比較が容易となり、お客様が投資判断における総合的な評価が可能となりました。また、投資信託のウェブサイトも大幅にリニューアルを行い、手数料や費用などのコストについてシンプルに表示するなどの改修をいたしました。取扱投資信託としては、9 月より確定拠出年金（DC）向けのファンドの一般向け販売を初めて開始いたしました。

外国為替証拠金取引に関しましては、4 月に FXCM ジャパン証券株式会社を完全子会社化した後、8 月には吸収合併し、FX 取引における取扱サービスの拡充と、双方のお客様の投資機会の拡大を図ってまいりました。また、9 月には FXCM Asia Limited 社の株式を 100%取得し、FX 事業基盤の更なる拡大を図っております。

以上の結果、平成 27 年 9 月末における楽天証券の口座数は 1,951,153 口座（前年同期末口座 1,743,856 口座）、信用取引口座数は 197,392 口座（前年同期末 178,940 口座）と増加いたしました。

当第 2 四半期累計期間の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ ログイン後のウェブページを大幅リニューアル。メニュー構成・文言の再構築、お知らせ機能の改善により、使いやすさを向上（平成 27 年 4 月）
- ・ 取引手数料優遇コース『超割』の条件を見直し。大口（ダイヤモンドランク）の信用取引の取引手数料を 0 円に引き下げるほか、優遇適用条件に『貸株サービス』の残高を追加（同 4 月）
- ・ スマートフォン向けトレーディングアプリ『iSPEED』（iPhone 版）が Apple Watch に対応（同 4 月）
- ・ スマートフォン向けトレーディングアプリ『iSPEED』シリーズの累計ダウンロード数が 100 万件を突破（同 4 月）
- ・ 日経 225Weekly オプション取引サービス開始（同 5 月）
- ・ 『投資信託自動メールサービス』を改善。基準価格の当日中の告知および評価損益状況を通知（同 5 月）
- ・ 未成年者の総合口座開設の取扱いを開始（同 7 月）
- ・ 楽天証券オリジナルの投信評価スコアを導入（同 7 月）
- ・ 『楽天証券サービス開始 16 周年記念投資セミナー』を開催（大阪・東京）（同 7 月）
- ・ レバレッジ型 ETF（上場投資信託）「楽天 225 ダブルブル」「楽天 225 ダブルベア」を取引手数料 0 円で取扱い開始（同 7 月）

- ・ 連結子会社の FXCM ジャパン証券株式会社を吸収合併（同 8 月）
- ・ NISA 口座での国内株式取引手数料 0 円の恒久化を決定（同 8 月）
- ・ スマートフォン向けトレーディングアプリ『iSPEED』（iPhone 版）が指紋認証機能に対応（同 8 月）
- ・ FXCM Asia Limited（香港）の株式 100%を取得（同 9 月）
- ・ 確定拠出年金（DC）向けのファンド（投信）を、一般向けとしてはじめて販売開始（同 9 月）
- ・ 独立系フィナンシャルアドバイザー（IFA）ウェブページを全面リニューアル（同 9 月）
- ・ スマートフォン向けトレーディングアプリ『iSPEED』に『エクスプレス注文』機能を搭載（同 9 月）

これらの施策の結果、当第 2 四半期連結累計期間におきましては、営業収益は 27,309 百万円、純営業収益は 26,045 百万円、営業利益は 11,770 百万円、経常利益は 11,834 百万円、四半期純利益は 7,000 百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

【受入手数料】

当第 2 四半期連結累計期間の受入手数料は 13,370 百万円となりました。
科目別の内訳は以下のとおりであります。

〔委託手数料〕

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に 10,077 百万円となりました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,123 百万円となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に 2,169 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天 FX）と外国債券の販売を中心に 5,028 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 8,585 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 7,321 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は 14,274 百万円となりました。主な内訳は、取引関係費 5,952 百万円、事務費 2,382 百万円、減価償却費 2,168 百万円、人件費 2,070 百万円等となっております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、48,084 百万円の収入となりました。これは、有価証券担保借入金、コールマネー等の増加が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,107 百万円の支出となりました。これは、子会社株式の取得、無形固定資産の取得、定期預金の増加による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、7 百万円の支出となりました。これは、リース債務の返済による支出が主な要因であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、72,448 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第 2 四半期連結累計期間において、当社は FXCM Asia Limited の株式を平成 27 年 9 月 11 日付で取得し、FXCM Asia Limited が当社の特定子会社に該当することとなりました。それに伴い、平成 27 年 9 月 30 日時点の貸借対照表を連結しております。また、FXCM ジャパン証券株式会社は、平成 27 年 4 月 1 日付で当社の完全子会社となりましたが、平成 27 年 8 月 1 日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 7 月 31 日までの損益計算書については連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第 2 四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法を適用しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)	
流動資産	956,890
現金・預金	90,611
預託金	476,675
金銭の信託	1,000
トレーディング商品	23,054
商品有価証券等	1,556
デリバティブ取引	21,498
営業投資有価証券等	1,200
信用取引資産	318,008
信用取引貸付金	312,378
信用取引借証券担保金	5,629
立替金	387
募集等払込金	4,085
保管有価証券	※1 954
短期差入保証金	25,674
支払差金勘定	9,115
短期貸付金	65
前払金	150
前払費用	421
未収入金	1,017
未収法人税等	55
未収収益	4,593
繰延税金資産	83
貸倒引当金	△ 266
固定資産	24,098
有形固定資産	※2 1,546
建物	483
器具・備品	1,062
無形固定資産	21,423
のれん	8,141
顧客関連資産	1,824
ソフトウェア	11,077
ソフトウェア仮勘定	379
投資その他の資産	1,128
投資有価証券	189
長期貸付金	169
長期差入保証金	863
長期前払費用	16
その他	1,160
貸倒引当金	△ 1,271
資産合計	980,988

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(負債の部)	
流動負債	903,179
トレーディング商品	9,384
デリバティブ取引	9,384
約定見返勘定	467
信用取引負債	36,043
信用取引借入金	6,006
信用取引貸証券受入金	30,036
有価証券担保借入金	204,493
有価証券貸借取引受入金	204,493
預り金	315,805
受入保証金	※3 210,426
有価証券等受入未了勘定	26
短期借入金	117,417
前受金	119
前受収益	1
未払金	1,575
未払費用	2,685
未払法人税等	4,081
賞与引当金	497
役員賞与引当金	20
販売促進引当金	38
資産除去債務	59
その他の流動負債	35
固定負債	355
資産除去債務	175
繰延税金負債	65
その他の固定負債	114
特別法上の準備金	4,314
金融商品取引責任準備金	4,278
商品取引責任準備金	35
負債合計	907,849
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	7,495
資本剰余金	4,511
利益剰余金	60,524
株主資本合計	72,531
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	607
その他の包括利益累計額合計	607
純資産合計	73,139
負債・純資産合計	980,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成27年 9月30日)
営業収益	27,309
受入手数料	13,370
委託手数料	10,077
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,123
その他の受入手数料	2,169
トレーディング損益	5,028
営業投資有価証券等損益	△0
金融収益	8,585
その他の営業収益	324
金融費用	1,263
純営業収益	26,045
販売費・一般管理費	14,274
取引関係費	5,952
人件費	2,070
不動産関係費	863
事務費	2,382
減価償却費	2,168
租税公課	294
のれん償却額	275
貸倒引当金繰入	200
その他	66
営業利益	11,770
営業外収益	93
営業外費用	29
経常利益	11,834
特別損失	800
税金等調整前四半期純利益	11,033
法人税、住民税及び事業税	4,103
法人税等調整額	△ 70
法人税等合計	4,033
四半期純利益	7,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
（ 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日 ）	
科 目	
四半期純利益	7,000
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 30
その他の包括利益合計	△ 30
四半期包括利益	6,969
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,969
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
	区分	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前四半期純利益	11,033
	減価償却費	2,168
	のれん償却額	275
	貸倒引当金の増減額	177
	販売促進引当金の増減額	1
	金融商品取引責任準備金の増減額	445
	受取利息及び受取配当金	△ 417
	支払利息	146
	固定資産除却損	7
	預託金の増減額	12,041
	トレーディング商品の増減額	△ 8,497
	約定見返勘定の増減額	599
	信用取引勘定資産の増減額	△ 1,747
	短期差入保証金の増減額	△ 574
	支払差金勘定の増減額	△ 5,476
	信用取引勘定負債の増減額	△ 28,865
	預り金の増減額	△ 1,169
	有価証券担保借入金の増減額	45,037
	受入保証金の増減額	7,979
	コールマネー等の増減額	15,233
	募集等払込金の増減額	1,438
	その他	207
	小 計	50,046
	利息及び配当金の受取額	615
	利息の支払額	△ 146
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 2,430
	営業活動によるキャッシュ・フロー	48,084
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の純増減額	△ 1,951
	有形固定資産の取得による支出	△ 465
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,854
	投資有価証券の売却等による収入	85
	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 8,872
	貸付金の回収による収入	13
	その他	△ 65
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,107
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 7
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 132
V	現金及び現金同等物の増減額	34,836
VI	現金及び現金同等物の期首残高	37,612
VII	現金及び現金同等物の四半期末残高	72,448

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[注記事項]

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保管有価証券

商品先物取引業における保管有価証券（委託者等の計算による取引にかかる取引証拠金として商品取引清算機関へ預託した有価証券）を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第2四半期連結会計期間)

2,677 百万円

3. 受入保証金

商品先物取引業における委託者等から取引証拠金等の代用として受け入れた有価証券 954 百万円を含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

(当第 2 四半期連結累計期間)

特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	445 百万円
	本社移転費用	322 百万円
	固定資産除却損	7 百万円
	その他	25 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

現金・預金	90,611 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 17,452 百万円
拘束性預金	△ 710 百万円
現金及び現金同等物	<u>72,448 百万円</u>

【四半期業績資料】

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前事業年度末	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	29,641	20,065,531	29,439	21,296,076	60,846	40,623,633
(自 己)	(5)	(517)	(1)	(1,632)	(16)	(7,347)
(委 託)	(29,635)	(20,065,014)	(29,437)	(21,294,444)	(60,829)	(40,616,285)
委 託 比 率 (%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
東 証 シ ェ ア (%)	4.9	3.8	3.9	2.7	4.6	3.3
1株 当 り 委 託 手 数 料	0円25.3銭		0円28.7銭		0円26.1銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	43,973	48,504	49,624
リスク相当額 (B)	11,965	13,354	12,646
市場リスク相当額	515	730	895
取引先リスク相当額	7,321	7,851	7,317
基礎的リスク相当額	4,129	4,773	4,433
自己資本規制比率 (A)/(B)×100	367.5 %	363.2 %	392.4 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
株 式	1,736,599	1,947,043	1,887,777
受 益 証 券	884,978	1,010,405	1,063,131
そ の 他	506,096	586,549	555,711
合 計	3,127,675	3,543,999	3,506,620

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役 員	8	9	9
従 業 員	306	342	305